

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

平成23年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……平成20年会計基準導入前に保有したものは償却原価法(定額法)によっており、平成20年会計基準導入後に取得したものは、取得価格によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品等……定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	17,157,941	190,000,000	100,000,000	107,157,941
投資有価証券	883,500,000	100,000,000	190,000,000	793,500,000
小 計	900,657,941	290,000,000	290,000,000	900,657,941
特定資産				
退職給付引当資産	17,978,247	1,466,471	0	19,444,718
公益目的事業基金	56,733,804	10,000,000	10,000,000	56,733,804
小 計	74,712,051	11,466,471	10,000,000	76,178,522
合 計	975,369,992	301,466,471	300,000,000	976,836,463

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	107,157,941	(107,157,941)	-	-
投資有価証券	793,500,000	(793,500,000)	-	-
小 計	900,657,941	(900,657,941)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	19,444,718	-	-	(19,444,718)
公益目的事業基金	56,733,804	-	(56,733,804)	-
小 計	76,178,522	-	(56,733,804)	(19,444,718)
合 計	976,836,463	(900,657,941)	(56,733,804)	(19,444,718)

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	4,670,750	4,670,747	3
什器備品	719,970	719,969	1
ソフトウェア	341,385	341,385	0
合 計	5,732,105	5,732,101	4

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
国債	103,500,000	114,406,750	10,906,750
地方債	90,000,000	93,512,000	3,512,000
政府関係機関債	200,000,000	226,516,000	26,516,000
社債	400,000,000	410,074,100	10,074,100
小 計	793,500,000	844,508,850	51,008,850
特定資産			
地方債	7,000,000	7,072,100	72,100
小 計	7,000,000	7,072,100	72,100
合 計	800,500,000	851,580,950	51,080,950

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業受託						
地域オープンイノベーション促進事業委託費(運営協議会)	中国経済産業局	—	1,950,644	1,950,644	—	—
事業受託						
地域オープンイノベーション促進事業委託費(設備機器)	中国経済産業局	—	145,579,079	145,579,079	—	—
補助金						
戦略力的基盤技術高度化支援事業補助金	中国経済産業局	—	269,574	269,574	—	—
事業受託						
戦略的基盤技術高度化支援事業委託費	中国経済産業局	—	21,620,586	21,620,586	—	—
補助金						
JKA補助金	公益財団法人JKA	—	2,916,496	2,916,496	—	—
合 計		—	172,336,379	172,336,379	—	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	14,748,402
合 計	14,748,402

8.関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。